



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 株式会社エーアイ 上場取引所 東
コード番号 4388 URL https://www.ai-j.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣飯 伸一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小川 遼 TEL 03 (6801) 8461
定時株主総会開催予定日 2025年6月19日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2025年6月18日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,486	-	109	-	130	-	△15	-
2024年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2025年3月期 △18百万円 (-%) 2024年3月期 -百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△2.68	-	△0.7	4.4	7.3
2024年3月期	-	-	-	-	-

(注) 2025年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の数値および対前期増減率については記載しておりません。
また、2025年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	2,960	2,518	79.6	354.95
2024年3月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,357百万円 2024年3月期 -百万円

(注) 2025年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	101	△245	△382	1,588
2024年3月期	-	-	-	-

(注) 2025年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2025年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)は記載しておりません。また、2025年3月期の純資産配当率(連結)は、期末純資産額に基づいて計算しております。また、2026年3月期の配当については未定であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	750	—	△100	—	△125	—	△130	—	△19.83
通期	1,800	21.1	48	△56.0	28	△78.5	15	—	2.29

（注） 1. 2025年3月期より連結財務諸表を作成しているため、第2四半期（累計）の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の対前期増減率については記載していません。

2. 2026年3月期の1株当たり当期純利益は、2025年4月末までに取得した自己株式を含んで算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) 株式会社ATR-Trek、株式会社スーパーワン

除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(その他)(重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2025年3月期	7,004,298株	2024年3月期	5,168,000株
2025年3月期	363,171株	2024年3月期	220,069株
2025年3月期	5,851,349株	2024年3月期	4,947,931株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,431	94.7	102	25.2	126	53.8	120	9.6
2024年3月期	734	15.9	81	310.3	81	265.7	109	570.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	20.56	-
2024年3月期	22.18	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	2,913	2,493	85.6	375.42
2024年3月期	1,710	1,300	76.1	262.89

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,493百万円 2024年3月期 1,300百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	660	64.8	△100	-	△103	-	△15.71
通期	1,600	11.8	35	△72.1	30	△75.1	4.58

(注) 2026年3月期の1株当たり当期純利益は、2025年4月末までに取得した自己株式を含んで算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
(その他)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、観光需要の回復やイベント開催の再開を背景に、経済活動は持ち直しの動きを見せております。特にインバウンド需要が堅調に推移し、宿泊・飲食・運輸を中心としたサービス業において個人消費の回復が見られるとともに、企業では人手不足や業務効率化への対応として、省人化・自動化を目的とした設備投資が活発化しております。一方で、急激な為替変動やエネルギー・原材料価格の高止まりを背景とした物価上昇が継続しており、ウクライナや中東地域における地政学的リスクの高まりや米国による関税政策の動向や中国経済の減速などの外的要因が先行きに対する不透明感を強める要因となっております。慢性的な人手不足やサイバー攻撃の増加などの課題も引き続き経済活動に影響を及ぼしており、内外の動向を注視しつつ、慎重な対応が求められる状況であります。

当社を取り巻く環境においては、株式会社フュートレックとの合併が2024年10月1日付で効力を発し、音声合成に加え、音声認識、CRMの事業領域を取り込んだ企業として新たな体制での事業運営を開始いたしました。これに伴い、音声合成技術と音声認識技術を統合したSDK「SLFramework（仮）」評価版の提供を開始し、法人顧客に向けたより高度な音声ソリューションの展開に取り組んでおります。

音声事業においては、AI音声合成における法人向け分野においては、「AITalk6 Server」、「AITalk6 声の職人」、「AITalk6 Custom Voice」など、音声合成エンジンAITalk6を用いた製品ラインナップの拡充を進めるとともに、防災・消防分野を中心としたライセンス販売やオーディオブック分野の売上、クラウドサービス「コエステーション」の売上が堅調に推移しました。加えて、AI音声認識技術を応用した「vGate Aispect[™]（音のAI検査）」の最新版をリリースし、実証実験も進めております。また、コンシューマー向け分野においては、「琴葉姉妹10周年記念ライブKotonoHarmony2024」の開催や新規キャラクターの展開に加えてA. I. VOICE2の売上が堅調に推移しました。

CRM事業においては、合併により取得したCRMソリューション「Visionary」について、当社として新たにその提供を開始するなど、法人顧客の多様なニーズに対応する体制を強化しております。

今後も、事業ポートフォリオの拡大を進め、音声合成技術のみならず、音声認識やCRM、各事業領域の相互補完的な活用を図り、総合的なサービス提供体制の構築を進めてまいります。また、これらの取り組みを通じて、法人・個人それぞれの市場動向に応じた製品・サービスの提供を実現し、持続的な成長を目指してまいります。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は1,486,037千円（前連結会計年度比－％）、営業利益は109,035千円（前連結会計年度比－％）、経常利益は130,185千円（前連結会計年度比－％）、親会社株主に帰属する当期純損失は15,689千円（前連結会計年度比－％）となりました。

なお、2025年3月期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の数値及び対前年同期増減率については記載しておりません。

また、2024年10月1日以降の当社グループの事業内容を前提に開示すべきセグメント情報について検討を行い、当社グループの事業セグメントを「音声事業」、「CRM事業」、「その他事業」の3区分とすることといたしました。詳細は「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご覧ください。

セグメントごとの当連結会計年度の売上高につきましては、次のとおりであります。

セグメントの名称	2024年3月期 (千円)	2025年3月期 (千円)	比較増減	
			金額(千円)	増減率(%)
音声事業	—	1,160,434	—	—
CRM事業	—	288,933	—	—
その他事業	—	36,669	—	—
報告セグメント計	—	1,486,037	—	—
その他	—	—	—	—
連結財務諸表計上額	—	1,486,037	—	—

① 音声事業

売上高は1,160,434千円（前連結会計年度比－％）、営業利益は106,818千円（前連結会計年度比－％）となりました。

② CRM事業

売上高は288,933千円（前連結会計年度比－％）、営業損失は2,983千円（前連結会計年度比－％）となりました。

③ その他事業

売上高は36,669千円（前連結会計年度比－％）、営業利益は5,201千円（前連結会計年度比－％）となりました。

2025年3月期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、いずれの事業セグメントにおいても2024年3月期の数値及び対前年同期増減率については記載しておりません。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、2,960,214千円（前連結会計年度末比－％）となりました。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は、2,121,682千円（前連結会計年度末比－％）となりました。その主な内訳は、現金及び預金が1,588,951千円（前連結会計年度末比－％）、売掛金が308,044千円（前連結会計年度末比－％）であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は、836,167千円（前連結会計年度末比－％）となりました。その主な内訳は、のれんが509,671千円（前連結会計年度末比－％）、前払金が203,634千円（前連結会計年度末比－％）であります。

（繰延資産）

当連結会計年度末における繰延資産は、2,364千円（前連結会計年度末比－％）となりました。その内訳は、社債発行費が2,364千円（前連結会計年度末比－％）であります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、442,165千円（前連結会計年度末比－％）となりました。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は、356,158千円（前連結会計年度末比－％）となりました。その主な内訳は、買掛金が148,718千円（前連結会計年度末比－％）、契約負債が36,110千円（前連結会計年度末比－％）であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は、86,007千円（前連結会計年度末比－％）となりました。その主な内訳は、社債が75,000千円（前連結会計年度末比－％）であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、2,518,048千円（前連結会計年度末比－％）となりました。その主な内訳は、資本剰余金が1,405,303千円（前連結会計年度末比－％）、利益剰余金が1,214,545千円（前連結会計年度末比－％）であります。

この結果、自己資本比率は79.6％となりました。

なお、2025年3月期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、対前連結会計年度末増減率については記載しておりません。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、1,588,951千円（前連結会計年度末比－％）となりました。これは主に、合併に伴う現金及び現金同等物の増加額1,541,154千円によるものです。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、101,734千円（前連結会計年度末比－％）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が19,663千円、減価償却費が22,949千円、仕入債務の増加額116,187千円、売上債権の増加額113,255千円、段階取得に係る差損143,980千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は245,079千円（前連結会計年度末比－％）となりました。これは主に、関係会社株式取得のための前払金の支出203,634千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は382,066千円（前連結会計年度末比－％）となりました。これは主に、自己株式の取得のための預け金の増加額174,550千円等によるものであります。

なお、2025年3月期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、対前連結会計年度末増減率については記載しておりません。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済が緩やかな成長を続けるもとで、緩和的な金融環境などを背景に、緩やかに回復していくものと考えております。

このような環境の中、音声合成技術のみならず、音声認識やCRM、各事業領域の相互補完的な活用を図り、総合的なサービス提供体制の構築を進めてまいります。また、これらの取り組みを通じて、法人・個人それぞれの市場動向に応じた製品・サービスの提供を実現し、持続的な成長を目指してまいります。

翌連結会計年度（2026年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高1,800,000千円（前連結会計年度比21.1%増）、営業利益48,000千円（前連結会計年度比56.0%減）、経常利益28,000千円（前連結会計年度比78.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は15,000千円（前連結会計年度は15,689千円の損失）を予想しております。

また、配当予想につきましては、業績予想等の着地が見えてきた時点で、配当性向等を総合的に勘案し決定する予定であることから現時点で未定としております。今後、予想値の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が中心であり、当面は日本基準を採用することとしております。今後、外国人株主比率の推移及び海外進出の動向を踏まえ、I F R S（国際財務報告基準）適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (2025年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,588,951
売掛金	308,044
契約資産	7,285
商品及び製品	3,949
原材料及び貯蔵品	741
預け金	174,550
その他	38,158
流動資産合計	2,121,682
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備（純額）	17,288
工具、器具及び備品（純額）	11,412
リース資産（純額）	2,602
有形固定資産合計	31,302
無形固定資産	
のれん	509,671
ソフトウェア	53,901
無形固定資産合計	563,572
投資その他の資産	
投資有価証券	0
前払金	203,634
敷金	28,614
繰延税金資産	6,737
その他	2,305
投資その他の資産合計	241,292
固定資産合計	836,167
繰延資産	
社債発行費	2,364
繰延資産合計	2,364
資産合計	2,960,214
負債の部	
流動負債	
買掛金	148,718
短期借入金	10,000
1年内返済予定の長期借入金	2,400
1年内償還予定の社債	30,000
リース債務	620
未払法人税等	1,405
契約負債	36,110
その他	126,903
流動負債合計	356,158
固定負債	
社債	75,000
長期借入金	8,600
リース債務	2,407
固定負債合計	86,007
負債合計	442,165
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	1,405,303
利益剰余金	1,214,545

自己株式	<u>△362,607</u>
株主資本合計	<u>2,357,241</u>
非支配株主持分	<u>160,807</u>
純資産合計	<u>2,518,048</u>
負債純資産合計	<u>2,960,214</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,486,037
売上原価	736,848
売上総利益	749,188
販売費及び一般管理費	640,152
営業利益	109,035
営業外収益	
受取利息	863
為替差益	10,473
違約金収入	14,617
保険解約返戻金	1,494
情報セキュリティ対策費戻入益	727
その他	2,252
営業外収益合計	30,427
営業外費用	
支払利息	1,308
支払手数料	7,280
社債発行費償却	677
その他	12
営業外費用合計	9,278
経常利益	130,185
特別利益	
リース債務免除益	960
事務所移転費用戻入益	1,235
特別利益合計	2,196
特別損失	
固定資産除却損	8,064
段階取得に係る差損	143,980
特別損失合計	152,045
税金等調整前当期純損失(△)	△19,663
法人税、住民税及び事業税	1,203
法人税等調整額	△2,828
法人税等合計	△1,624
当期純損失(△)	△18,039
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,349
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△15,689

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失(△)	△18,039
包括利益	△18,039
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△15,689
非支配株主に係る包括利益	△2,349

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	100,000	257,617	1,230,234	△287,067	1,300,784	—	1,300,784
当期変動額							
合併による増加	—	1,147,686	—	—	1,147,686	—	1,147,686
親会社株主に帰属する当期 純損失（△）	—	—	△15,689	—	△15,689	—	△15,689
自己株式の取得	—	—	—	△75,539	△75,539	—	△75,539
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	—	—	—	—	—	160,807	160,807
当期変動額合計	—	1,147,686	△15,689	△75,539	1,056,456	160,807	1,217,264
当期末残高	100,000	1,405,303	1,214,545	△362,607	2,357,241	160,807	2,518,048

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△19,663
減価償却費	22,949
のれん償却額	26,824
社債発行費償却額	677
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,226
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,945
受取利息及び受取配当金	△863
支払利息	1,308
為替差損益 (△は益)	1,990
支払手数料	7,280
違約金収入	△14,617
保険解約返戻金	△1,494
リース債務免除益	△960
事務所移転費用戻入益	△1,235
段階取得に係る差損益 (△は益)	143,980
有形固定資産除却損	8,064
売上債権の増減額 (△は増加)	△113,255
棚卸資産の増減額 (△は増加)	13,164
仕入債務の増減額 (△は減少)	116,187
契約負債の増減額 (△は減少)	△91,119
その他	7,636
小計	98,682
利息及び配当金の受取額	864
利息の支払額	△1,222
支払手数料の支払額	△7,280
違約金収入の受取額	14,617
保険解約返戻金の受取額	1,494
法人税等の支払額	△5,422
法人税等の還付額	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△27,721
無形固定資産の取得による支出	△14,163
関係会社株式取得のための前払金の支出	△203,634
その他	439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△100,000
長期借入金の返済による支出	△1,200
社債の償還による支出	△30,000
リース債務の返済による支出	△674
自己株式の取得による支出	△75,539
配当金の支払額	△100
自己株式取得のための預け金の増減額 (△は増加)	△174,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△382,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,990
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△527,401
現金及び現金同等物の期首残高	575,198
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,541,154
現金及び現金同等物の期末残高	1,588,951

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「音声事業」は、音声関連製品のライセンス供与、受託業務、クラウドサービスの提供並びにコンシューマー向け製品の販売を行っております。

「CRM事業」は、デジタルマーケティング市場における当社CRM製品Visionary及びVisionary Cloudを販売する事業を行っております。

「その他事業」は、連結子会社である株式会社スーパーワンの主力事業である、デジタル教科書及び教材に関連するアプリ等受託開発を行う事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注1)
	音声事業	CRM事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,160,434	288,933	36,669	1,486,037	—	1,486,037
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	375	—	375	△375	—
計	1,160,434	289,308	36,669	1,486,412	△375	1,486,037
セグメント利益又は損失 (△)	106,818	△2,983	5,201	109,035	—	109,035
セグメント資産	758,916	255,032	70,549	1,084,498	1,875,715	2,960,214
その他の項目						
減価償却費	27,475	13,420	412	41,308	8,466	49,774
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	280,637	268,453	—	549,090	29,290	578,380

(注1) セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(注2) 調整額は、セグメント間の内部取引の消去額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	1,486,412
セグメント間取引消去	△375
連結財務諸表の売上高	1,486,037

(単位：千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	1,084,498
全社資産（注）	1,875,715
連結財務諸表の資産合計	2,960,214

(注) 全社資産は、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	41,308	8,466	49,774
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	549,090	29,290	578,380

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門の設備であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	法人向け製品	法人向けサービス	コンシューマー向け 製品	合計
外部顧客への売上高	885,621	411,413	189,003	1,486,037

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国立研究開発法人情報通信研究機構	221,923	音声事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	音声事業	CRM事業	その他	計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額	13,412	13,412	—	26,824	—	26,824
当期末残高	254,835	254,835	—	509,671	—	509,671

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	354.95円
1株当たり当期純損失(△)	△2.68円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,518,048
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	
(うち非支配株主持分(千円))	(160,807)

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,357,241
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	6,641,127

（重要な後発事象）

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

株式会社Lapis Liveの株式取得

1. 企業結合の概要

当社は、2025年3月26日開催の取締役会において、株式会社Lapis Liveの全株式を取得することを決議し、同年4月1日に株式を取得しました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Lapis Live

事業の内容 バーチャルキャラクターにて各種アプリサービス利用してライブを行う配信者（Vライバー）のマネジメント

(2) 企業結合を行った主な理由

当社においては特にコンシューマー向けサービス「A. I. VOICE」において、自社キャラクターに加えて多くのサードパーティキャラクターに参画いただき、個人向け音声合成ソフトウェアに留まらない展開を行っております。今後の当社における幅広いキャラクターIP事業展開と、バーチャルライブ配信「IRIAM」における主要なライバーマネジメント事務所であるLapis Liveとは事業親和性は高くシナジー効果が発揮できるものであると認識しております。また、当社におけるコンシューマー事業の多角展開の観点に加え、Lapis Liveの事業の安定的継続と発展に大きく寄与するものと判断し、同社の株式を取得することを決定いたしました。

(3) 企業結合日

2025年4月1日（株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	200,000千円
-------	--------	-----------

取得原価		200,000千円
------	--	-----------

主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	27,342千円
-----------	----------

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

136,939千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	71,360 千円
固定資産	3,000
資産合計	74,360
流動負債	11,294
固定負債	—
負債合計	11,294

(その他)

(重要な子会社の異動)

当社及び株式会社フュートレック（以下「フュートレック」）は、2024年6月20日開催の当社の第21回定時株主総会及び2024年6月18日開催のフュートレックの第24期定時株主総会において、2024年10月1日を効力発生日として両社の合併につき承認可決され、2024年10月1日付で吸収合併いたしました。これに伴い、フュートレックの連結子会社であった株式会社ATR-Trek及び株式会社スーパーワンが当社の連結子会社となりました。両社は合併後の当社の重要な子会社に該当いたします。